

経済・財政と暮らしの指標「見える化」データ集について

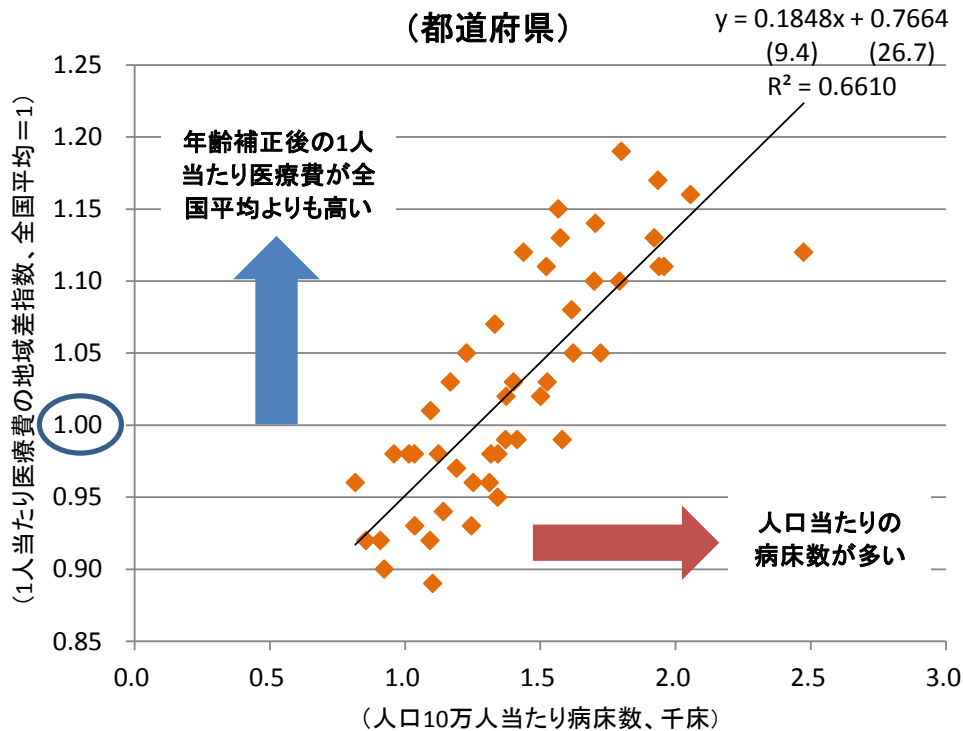
(株)大和総研 主席研究員
(パブリックポリシーリサーチ担当)

鈴木 準

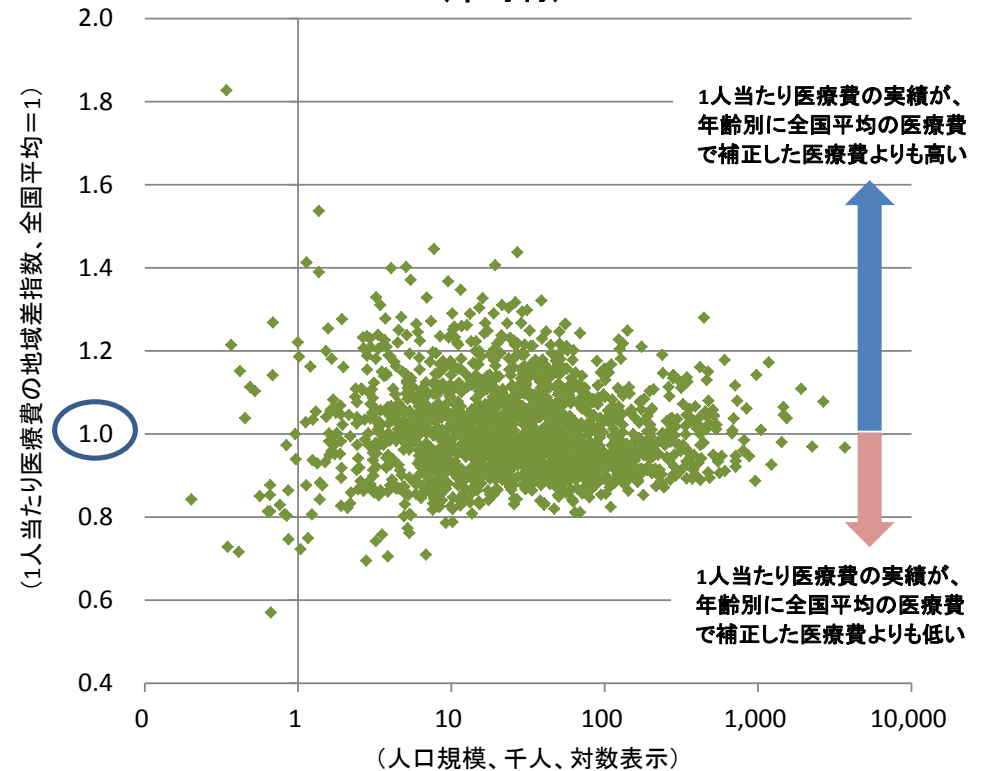
2016年8月2日

医療供給と1人当たり医療費の地域差、人口規模と1人当たり医療費の地域差

病床数と1人当たり医療費の地域差
(都道府県)



人口規模と1人当たり医療費の地域差
(市町村)



(注)「1人当たり医療費の地域差指数」は、ここでは市町村国保に関するもので、当該地域の1人当たり医療費について人口の年齢構成の相違による影響を補正し、指数化(全国平均=1)したものである。2013年の値(原出所は厚生労働省「医療費の地域差分析」)。

都道府県: 地域差指数 = 仮に当該地域の加入者の年齢構成が全国平均と同じだったとした場合の1人当たり医療費 / 全国平均の1人当たり医療費

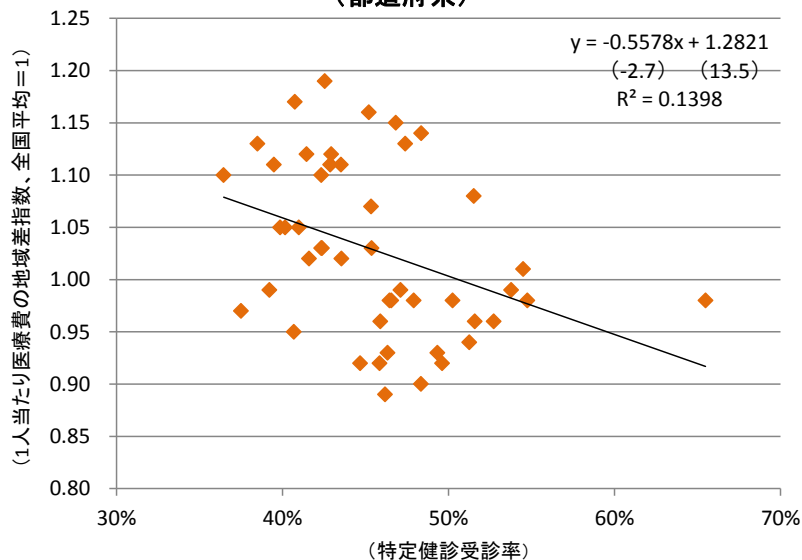
市町村: 地域差指数 = 当該地域の1人当たり医療費 / 仮に当該地域の年齢階級別1人当たり医療費が全国平均と同じだったとした場合の1人当たり医療費

左図表の回帰式の括弧内はt値。右図表の横軸の人口規模は2010年の値。

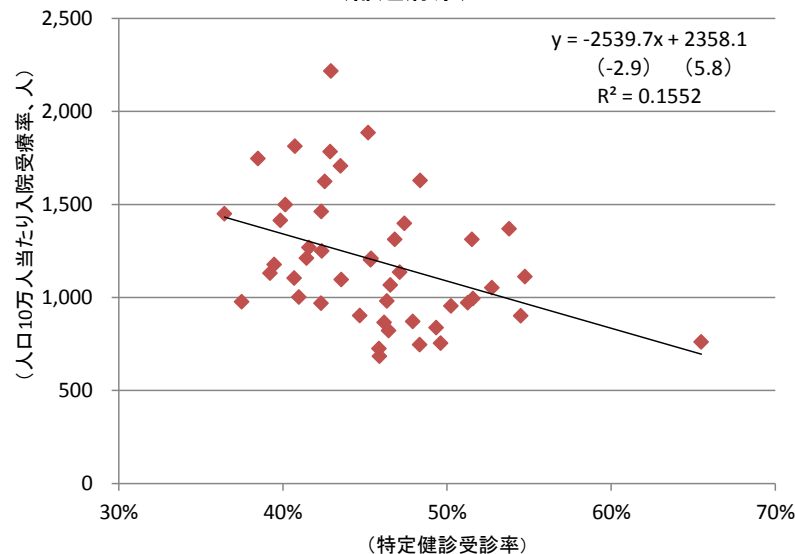
(出所)内閣府「経済・財政と暮らしの指標「見える化」データ集」等より大和総研作成

健康意識や健康の地域差と経済

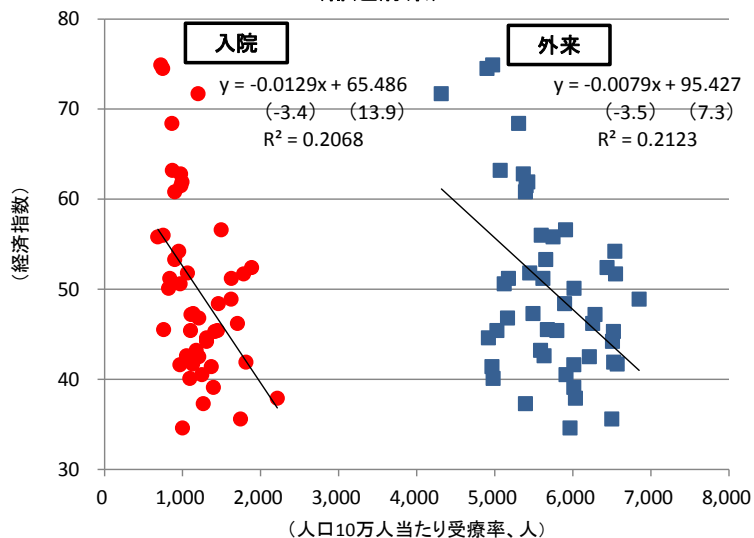
特定健診受診率と1人当たり医療費の地域差
(都道府県)



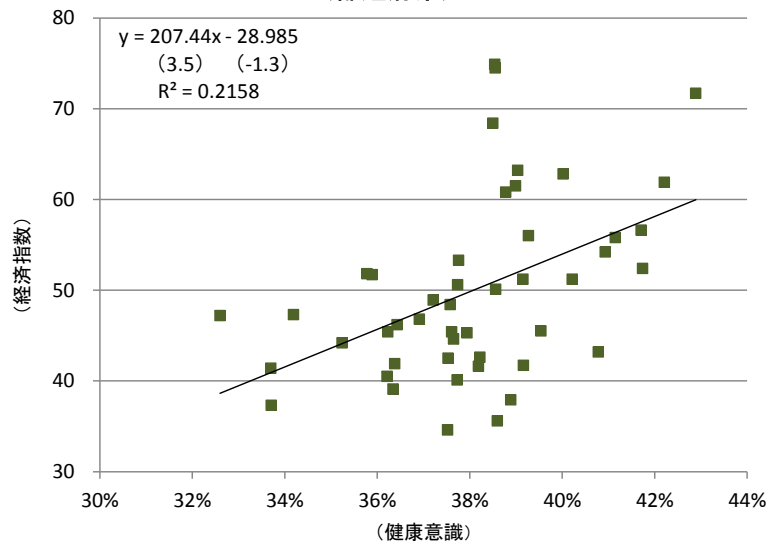
特定健診受診率と入院受療率
(都道府県)



受療率と経済指数
(都道府県)



健康意識と経済指数
(都道府県)



(注1)「1人当たり医療費の地域差指数」は、ここでは市町村国保に関するもので、当該地域の1人当たり医療費について人口の年齢構成の相違による影響を補正し、指数化(全国平均=1)したものの、2013年の値。

(注2) 特定健診受診率は、特定健診対象者数(推計値)に占める特定健康診査受診者数の割合。2013年の値。

(注3) 入院受療率と外来受療率は2014年の値。

(注4)「経済指数」は、農産物出荷額、製造品出荷額等、卸売販売額、小売販売額、事業所数、従業者数及び課税対象所得(納税義務者数一人当たり)の7つの統計データに関する偏差値を算術平均して算出された2010年の値(内閣府作成)。

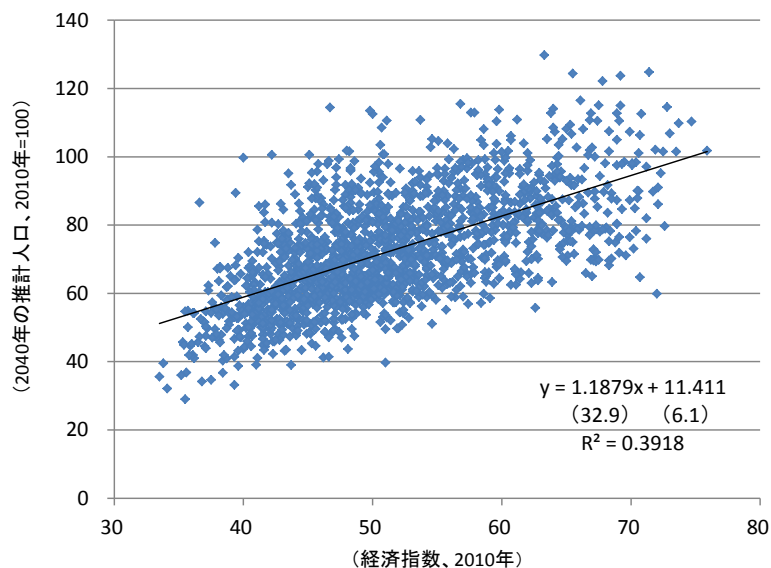
(注5) 健康意識は、国民生活基礎調査において、自分の健康を「よいと思ってる」「よい」と「まあよい」の合計の割合(2013年の値)。

(注6) それぞれの回帰式の括弧内は値。

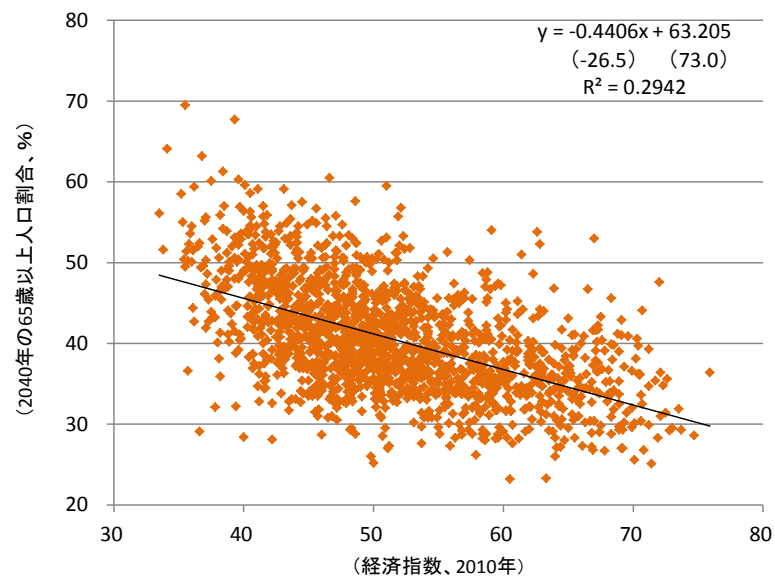
(出所) 内閣府「経済・財政と暮らしの指標「見える化」データ集」等より大和総研作成

経済と人口動態

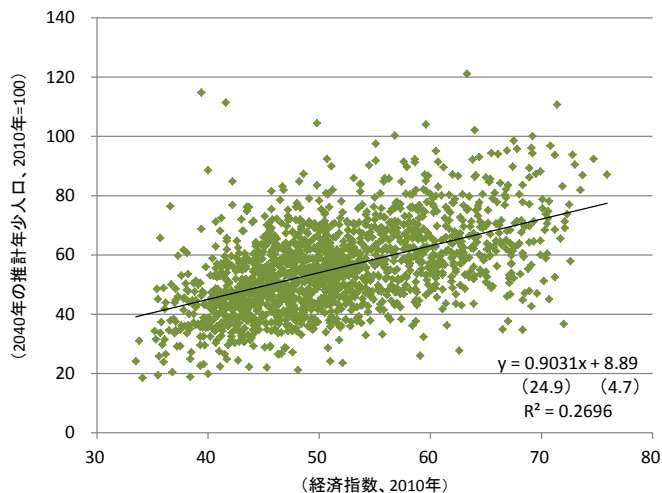
現在の経済指数と将来の総人口



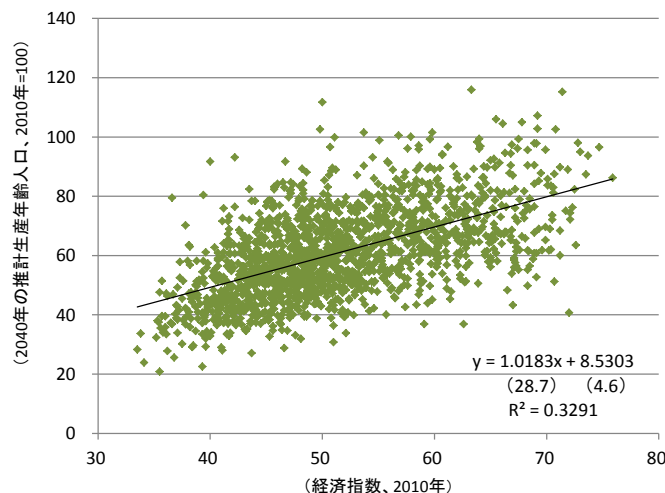
現在の経済指数と将来の高齢化率



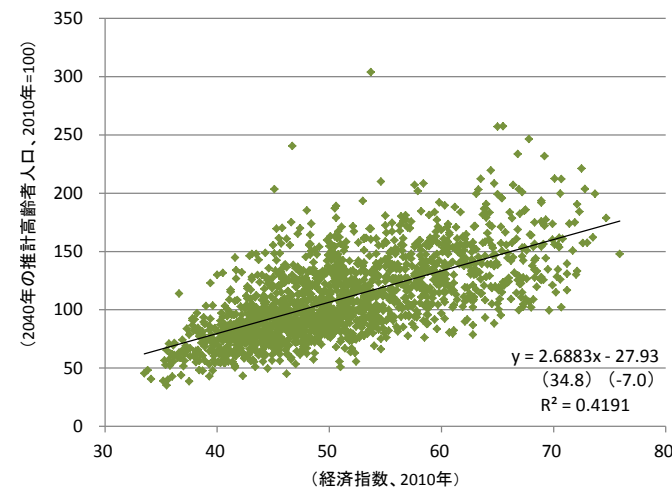
現在の経済指数と将来の年少人口



現在の経済指数と将来の生産年齢人口



現在の経済指数と将来の高齢者人口



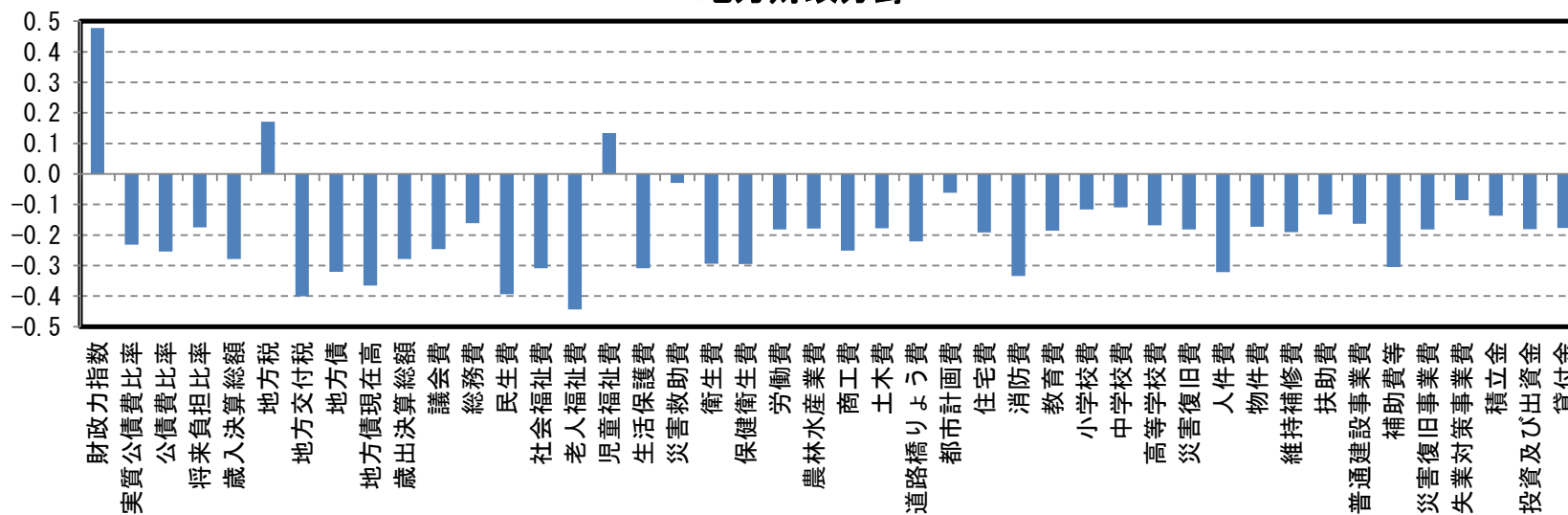
(注) 経済指数は、全国1741市区町村(ただし将来推計人口が得られない福島県の市町村を除く)に関する農業産出額、製造品出荷額等、卸売販売額、小売販売額、事業所数、従業者数及び課税対象所得(納税義務者数一人当たり)といった統計データに関する偏差値を算術平均して算出された値(内閣府作成)。それぞれの回帰式の括弧内はt値。

(出所) 内閣府「経済・財政と暮らしの指標「見える化」データ集」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」(平成25年3月推計)より大和総研作成

市区町村に関する各データと経済指標との相関

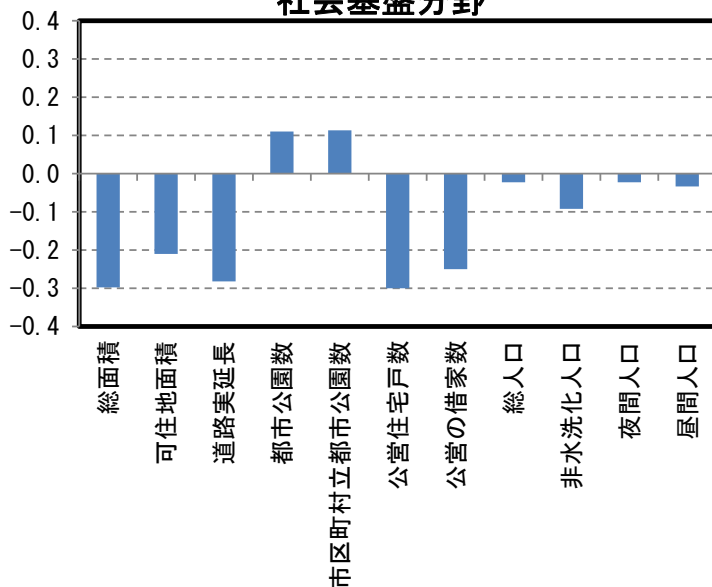
(経済指標との相関)

地方財政分野



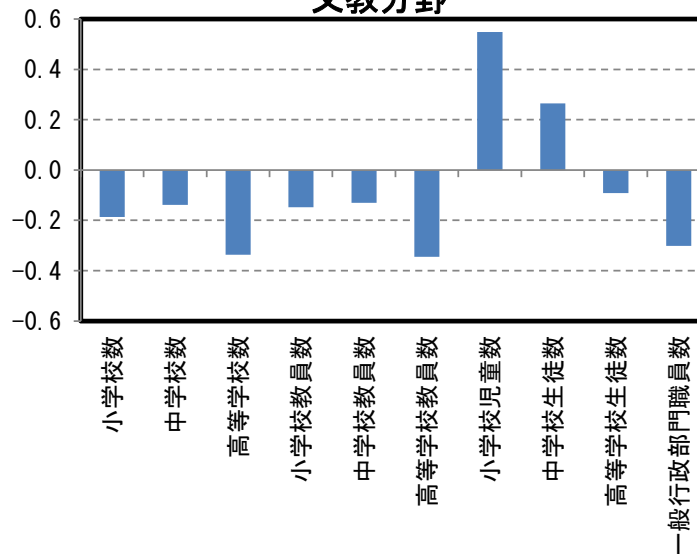
(経済指標との相関)

社会基盤分野



(経済指標との相関)

文教分野



(注) 1,741市区町村のうちデータが存在する自治体における経済指標との相関係数。金額や数量で示された項目は人口1人当たり数値との相関。

(出所) 内閣府「経済・財政と暮らしの指標「見える化」データ集」より大和総研作成

改善点と要望

- 欠損値の扱い ⇒ご対応いただいている
 - データの断絶 ⇒ご対応いただいている
 - 一見、異常値に見えるもの、データの誤謬など ⇒ご対応いただいている
-
- 「見える化」リスト、「見える化」事項との対応関係、現状の明確化
 - 医療費・介護費に関するいくつかの各論
 - 後発医薬品関連のデータ
 - 後期高齢者医療や診療種別の地域差に関するデータ
 - 協会けんぽの医療費や医療扶助費についての地域差を分析できる(分析した)データ
 - 年齢別のデータ
 - 「見える化」の試行的な分析事例や先進・優良事例の展開促進のページで示されるデータも、可能な限りexcel形式やcsv形式で掲載してはどうか

本資料は投資勧誘を意図して提供するものではありません。

本資料記載の情報は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、記載された意見や予測等は作成時点のものであり今後予告なく変更されることがあります。

(株)大和総研の親会社である(株)大和総研ホールディングスと大和証券(株)は、(株)大和証券グループ本社を親会社とする大和証券グループの会社です。

内容に関する一切の権利は(株)大和総研にあります。無断での複製・転載・転送等をご遠慮ください。